

令和 7 年度決算について

1. 当期の収支状況

- (1) 収入については JARL の収益の 80%以上を占める受取会費が会員数の減少により対前年比 11 百万円減少した。

刊行物収益の増加は当期は局名録の販売があったことによる。

ハムフェア収益は入場料及び出展料、雑収入で 2.3 百万円の増加となった。

- (2) 支出については、前年に引き続き諸物価高騰のあおりを受けながらも、経費削減に努めたが、経常費用計で前期比 19.6 百万円の増加となった。

主に QSL 費において委託先変更に伴う 10 百万円の増加。広報活動費において大阪・関西万博への出展に伴う費用・アマチュア無線 100 周年費用として 7 百万円増加。総会費および理事会費は、旅費交通費の実費精算への変更等により、合計で前期比 1.6 百万円減少したハムフェア費において宿泊費の高騰による費用増加があったが造作費用の削減、印刷費の削減もあり△2 百万円。局名録の発行による製作費等 6.9 百万円。会員事務費については 2 年ごとに実施する局免許調査費用 0.2 百万円のほか郵便料金等の値上げによる費用の増加があり、1.5 百万円の増加となった。

収支全体では、経常収益 378.5 百万円に対し、経常費用 416.2 百万円となり、評価損益等調整前当期経常増減は△37.7 百万円となった。

2. 財務改善に向けた中長期的取組み

当期は組織安定化積立資産を 55 百万円の取崩しをしたが組織及びアマチュア無線の活性化、地位向上のために必要な投資（100 周年行事・QSL 転送の遅れの対策等）は、引き続き積極的に取り組んでいきたいと考える。

QSL 転送については、委託先変更後間もないなか遅延・漏れ等のトラブルが発生し、会員の皆様にご迷惑をおかけしている。早期に遅延の解消を図るとともに、処理体制の安定化を進め、QSL 費の適正化に努めたい。

JARLNEWS の電子化及び選挙の電子投票により従来のサービスを維持しつつ費用削減に努めたい。

会員数の維持・回復、会員サービスの見直し、会費体系のあり方を含め、会費収入の安定化に向けた方策を検討する必要がある。会員各位のご理解をいただきながら、問題解決に取り組んでいきたい。

3. 正味財産増減計算書の概要 (単位 千円)

(1) 収支の概要

経常収益	378,467	前期比	+773
経常費用	416,199	前期比	+19,584
当期経常増減額	△ 35,707	前期比	△15,667

(2) 前期比と異なる主な収益について

会費収入	304,297	前期比	△11,451
刊行物収入	12,274	前期比	10,490
ハムフェア収益	31,956	前期比	1,591

(3) 前期と異なる主な費用について

J・ニュース費	33,006	前期比	△1,520
QSL 費	87,618	前期比	10,063
広報活動費	17,830	前期比	9,368
会員事務費	16,683	前期比	1,535
ハムフェア費	29,888	前期比	△2,006
総会費	3,905	前期比	△675
理事会費	1,544	前期比	△892
選挙費	4,434	前期比	△4,463

貸借対照表

令和 8 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現金・預金	76,441,328	58,583,917	17,857,411
未収金	3,870,184	4,722,706	△852,522
仮払金	5,924,192	6,786,713	△862,521
棚卸資産	1,654,651	1,969,486	△314,835
貯蔵品	452,610	468,238	△15,628
貸倒引当金	△3,222	△14,824	11,602
流動資産合計	88,339,743	72,516,236	15,823,507
2 固 定 資 産			
(1) 特 定 資 産			
組織運営安定化積立資産	584,801,834	638,659,634	△53,857,800
退職給付引当資産	425,977	2,237,777	△1,811,800
衛星積立資産	96,315,121	95,575,621	739,500
災害積立資産	8,677,258	8,677,258	
特定資産合計	690,220,190	745,150,290	△54,930,100
(2) そ の 他 固 定 資 産			
建物	1	1	
機械装置	2,266,087	32	2,266,055
備品	3,143,453	2,420,957	722,496
造作金	295,706	383,960	△88,254
敷金	10,894,800	10,894,800	
電話加入権	1,027,144	1,027,144	
ソフトウェア	733,150	1,270,667	△537,517
その他固定資産合計	18,360,341	15,997,561	2,362,780
固定資産合計	708,580,531	761,147,851	△52,567,320
資産合計	796,920,274	833,664,087	△36,743,813
II 負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
未払金	6,950,272	1,913,777	5,036,495
仮受金	1,920,123	2,254,512	△334,389
預り金	283,700	282,748	952
前受会費	239,368,676	247,538,238	△8,169,562
未払消費税等	1,160,400	942,100	218,300
賞与引当金	4,381,800	4,566,600	△184,800
流動負債合計	254,064,971	257,497,975	△3,433,004
2 固 定 負 債			
退職給付引当金	61,093,100	58,708,200	2,384,900
固定負債合計	61,093,100	58,708,200	2,384,900
負債合計	315,158,071	316,206,175	△1,048,104

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅲ 正 味 財 産 の 部			
1 一 般 正 味 財 産	481,762,203	517,457,912	△35,695,709
(内 特 定 資 産 へ の 充 当 額)	(447,432,213)	(500,550,513)	(△53,118,300)
正 味 財 産 合 計	481,762,203	517,457,912	△35,695,709
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	796,920,274	833,664,087	△36,743,813

正味財産増減計算書

令和 7 年 4 月 1 日から 令和 8 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一 般 正 味 財 産 増 減 の 部			
1 経 常 増 減 の 部			
(1) 経 常 収 益			
① 特 定 資 産 運 用 益	(1,641,337)	(1,372,234)	(269,103)
特 定 資 産 受 取 利 息	1,641,337	1,372,234	269,103
② 受 取 入 会 金	(1,835,000)	(1,847,000)	(Δ12,000)
正 員 受 取 入 会 金	1,782,000	1,823,000	Δ41,000
准 員 受 取 入 会 金	53,000	24,000	29,000
③ 受 取 会 費	(304,297,156)	(315,748,266)	(Δ11,451,110)
正 員 受 取 会 費	289,568,534	297,527,478	Δ7,958,944
家 族 会 員 受 取 会 費	3,451,600	3,607,500	Δ155,900
准 員 受 取 会 費	6,827,022	10,093,288	Δ3,266,266
賛 助 会 員 受 取 会 費	4,450,000	4,520,000	Δ70,000
④ 事 業 収 益	(22,832,219)	(13,402,244)	(9,429,975)
賞 典 収 益	2,777,802	3,246,560	Δ468,758
刊 行 物 収 益	12,274,296	1,784,018	10,490,278
監 修 収 益	195,000	195,000	
印 税 収 益	114,721	222,266	Δ107,545
広 告 収 益	7,470,400	7,954,400	Δ484,000
⑤ 雑 収 益	(47,861,533)	(45,324,324)	(2,537,209)
雑 収 益	15,856,591	14,948,546	908,045
受 取 利 息	48,992	10,896	38,096
ハ ム フ ェ ー 収 益	31,955,950	30,364,882	1,591,068
経 常 収 益 計	378,467,245	377,694,068	773,177
(2) 経 常 費 用			
① 会 員 事 業 費			
地 方 本 部 費	23,601,996	23,019,491	582,505
諸 給 与	48,069,585	48,910,437	Δ840,852
賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,752,550	2,951,600	Δ199,050
退 職 給 付 費 用	3,406,500	3,345,000	61,500
事 務 消 耗 品 費	725,986	616,494	109,492
事 務 印 刷 費	260,251	298,930	Δ38,679
通 信 費	1,026,760	996,130	30,630
旅 費 交 通 費	2,940,928	2,601,764	339,164
福 利 厚 生 費	9,931,056	9,521,069	409,987
賃 借 料	10,662,620	10,815,506	Δ152,886
光 熱 水 道 料	905,028	904,539	489
租 税 公 課	14,582,209	14,556,921	25,288
雑 費	45,433	71,051	Δ25,618
J ・ ニ ュ ー ス 費	33,006,388	34,526,732	Δ1,520,344

(単位：円)

科 目					当 年 度	前 年 度	増 減
Q	S	L	費		87,618,576	77,554,903	10,063,673
広	報	活	動	費	17,830,488	8,461,563	9,368,925
A	R	D	F	費	997,220	497,983	499,237
賞		典		費	1,677,804	1,872,111	△194,307
諸	委	員	会	費	689,824	758,675	△68,851
ク	ラ	ブ		費	34,773		34,773
監	視	監	査	費	364,546	360,773	3,773
機	械	化	事	務	10,222,060	10,266,410	△44,350
会	員	事	務	費	16,683,156	15,148,113	1,535,043
設	備		機	器	3,012,144	2,481,586	530,558
国	際	協	力	費	5,455,482	6,216,978	△761,496
衛	星	・	研	究	65,800	76,800	△11,000
減	価	償	却	費	887,466	524,356	363,110
ソ	フ	ト	ウ	ェ	338,636	574,763	△236,127
会	員	事	業	費	297,795,265	277,930,678	19,864,587
②	刊	行	物	事			
諸		給		与	5,641,107	5,638,671	2,436
賞	与	引	当	金	374,800	366,950	7,850
退	職	給	付	費	305,600	437,600	△132,000
事	務	消	耗	品	77,406	87,077	△9,671
事	務		印	刷	29,363	36,576	△7,213
通		信		費	185,443	147,762	37,681
旅	費	交	通	費	199,940	199,330	610
福	利	厚	生	費	1,153,661	841,977	311,684
賃		借		料	1,254,930	1,297,699	△42,769
光	熱	水	道	料	106,518	100,400	6,118
租	税		公	課	11,290	12,560	△1,270
雑				損	400	2,915	△2,515
刊		行		物	8,764,974	1,832,735	6,932,239
機	械	化	事	務	481,956	504,000	△22,044
ハ	ム	フ	ェ	ア	29,888,115	31,895,051	△2,006,936
減	価	償	却	費	112,694	64,536	48,158
ソ	フ	ト	ウ	ェ	43,001	70,740	△27,739
貸	倒	引	当	金		8,800	△8,800
刊	行	物	事	業	48,631,198	43,545,379	5,085,819
③	管	理		費			
総		会		費	3,905,592	4,580,814	△675,222
理	事		会	費	1,544,125	2,435,946	△891,821
連	絡		会	費	20,991	12,791	8,200
諸		給		与	31,977,044	31,153,096	823,948

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,254,450	1,248,050	6,400
退 職 給 付 費 用	517,800	646,000	△128,200
事 務 消 耗 品 費	487,555	627,304	△139,749
事 務 印 刷 費	157,166	248,353	△91,187
通 信 費	682,102	720,844	△38,742
旅 費 交 通 費	3,541,920	4,301,956	△760,036
福 利 厚 生 費	4,168,913	3,715,936	452,977
図 書 費	173,335	139,720	33,615
渉 外 費	112,900	32,000	80,900
賃 借 料	4,846,513	4,726,770	119,743
光 熱 水 道 料	380,811	375,734	5,077
租 税 公 課	5,977,297	5,388,712	588,585
雑 費	2,343,278	3,063,370	△720,092
機 械 化 事 務 費	2,682,576	2,366,760	315,816
選 挙 費	4,434,187	8,897,708	△4,463,521
減 価 償 却 費	408,517	217,810	190,707
ソ フ ト ウ ェ ア 償 却	155,880	238,747	△82,867
管 理 費 計	69,772,952	75,138,421	△5,365,469
経 常 費 用 計	416,199,415	396,614,478	19,584,937
評価損益等調整前当期経常増減額	△37,732,170	△18,920,410	△18,811,760
特 定 資 産 評 価 損 益 等	2,024,859	△1,119,641	3,144,500
評 価 損 益 等 計	2,024,859	△1,119,641	3,144,500
当 期 経 常 増 減 額	△35,707,311	△20,040,051	△15,667,260
2 経 常 外 増 減 の 部			
(1) 経 常 外 収 益			
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	11,602		11,602
経 常 外 収 益 計	11,602	0	11,602
(2) 経 常 外 費 用			
経 常 外 費 用 計	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	11,602	0	11,602
税引前当期一般正味財産増減額	△35,695,709	△20,040,051	△15,655,658
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△35,695,709	△20,040,051	△15,655,658
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	517,457,912	537,497,963	△20,040,051
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	481,762,203	517,457,912	△35,695,709
Ⅱ 正 味 財 産 期 末 残 高	481,762,203	517,457,912	△35,695,709

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用しています。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券

期末時の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

建物は定額法、機械装置、備品及び造作は定率法、無形固定資産は定額法により実施している。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金は、職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金は、退職給付債務の見込額(期末退職給与の要支給額に相当する金額)を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
組織運営安定化積立資産	638,659,634	1,142,200	55,000,000	584,801,834
退職給付引当資産	2,237,777		1,811,800	425,977
衛星積立資産	95,575,621	739,500		96,315,121
災害積立資産	8,677,258			8,677,258
合 計	745,150,290	1,881,700	56,811,800	690,220,190

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
組織運営安定化積立資産	584,801,834		(342,439,834)	(242,362,000)
退職給付引当資産	425,977			(425,977)
衛星積立資産	96,315,121		(96,315,121)	
災害積立資産	8,677,258		(8,677,258)	
合 計	690,220,190	(0)	(447,432,213)	(242,787,977)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	70,400	70,399	1
機 械 装 置	55,610,709	53,344,622	2,266,087
備 品	18,995,704	15,852,251	3,143,453
造 作	1,693,000	1,397,294	295,706
ソ フ ト ウ ェ ア	117,638,900	116,905,750	733,150
合 計	194,008,713	187,570,316	6,438,397

附 属 明 細 書

1.基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記の2に記載している。

2.引当金の明細

(単位：円)

科 目	期 首 残 高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高
			目 的 使 用	そ の 他	
貸 倒 引 当 金	14,824		11,602		3,222
賞 与 引 当 金	4,566,600	4,381,800	4,566,600		4,381,800
退 職 給 付 引 当 金	58,708,200	4,229,900	1,845,000		61,093,100

正味財産増減計算書(参考資料)

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①特定資産運用益	1,641,337	1,372,234	269,103
特 定 資 産 受 取 利 息	1,641,337	1,372,234	269,103
②受取入会金	1,835,000	1,847,000	△ 12,000
正 員 受 取 入 会 金	1,782,000	1,823,000	△ 41,000
准 員 受 取 入 会 金	53,000	24,000	29,000
③受取会費	304,297,156	315,748,266	△ 11,451,110
正 員 受 取 会 費	289,568,534	297,527,478	△ 7,958,944
家 族 会 員 受 取 会 費	3,451,600	3,607,500	△ 155,900
准 員 受 取 会 費	6,827,022	10,093,288	△ 3,266,266
賛 助 会 員 受 取 会 費	4,450,000	4,520,000	△ 70,000
④事業収益	22,832,219	13,402,244	9,429,975
賞 典 収 益	2,777,802	3,246,560	△ 468,758
刊 行 物 収 益	12,274,296	1,784,018	10,490,278
監 修 収 益	195,000	195,000	
印 税 収 益	114,721	222,266	△ 107,545
広 告 収 益	7,470,400	7,954,400	△ 484,000
⑤雑収益	47,861,533	45,324,324	2,537,209
雑 収 益	15,856,591	14,948,546	908,045
受 取 利 息	48,992	10,896	38,096
ハ ム フ ェ ア 収 益	31,955,950	30,364,882	1,591,068
経常収益計	378,467,245	377,694,068	773,177
(2) 経常費用			
総 会 費	3,905,592	4,580,814	△ 675,222
理 事 会 費	1,544,125	2,435,946	△ 891,821
連 絡 会 費	20,991	12,791	8,200
地 方 本 部 費	23,601,996	23,019,491	582,505
役 員 報 酬	0	0	
諸 給 与	85,687,736	85,702,204	△ 14,468
賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,381,800	4,566,600	△ 184,800
退 職 給 付 費 用	4,229,900	4,428,600	△ 198,700
事 務 消 耗 品 費	1,290,947	1,330,875	△ 39,928
事 務 印 刷 費	446,780	583,859	△ 137,079
通 信 費	1,894,305	1,864,736	29,569
旅 費 交 通 費	6,682,788	7,103,050	△ 420,262
福 利 厚 生 費	15,253,630	14,078,982	1,174,648
図 書 費	173,335	139,720	33,615
渉 外 費	112,900	32,000	80,900
賃 借 料	16,764,063	16,839,975	△ 75,912
光 熱 水 道 料	1,392,357	1,380,673	11,684
租 税 公 課	20,570,796	19,958,193	612,603

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
雑 費	2,389,111	3,137,336	△ 748,225
J・ニュース 費	33,006,388	34,526,732	△ 1,520,344
Q S L 費	87,618,576	77,554,903	10,063,673
広 報 活 動 費	17,830,488	8,461,563	9,368,925
A R D F 費	997,220	497,983	499,237
賞 典 費	1,677,804	1,872,111	△ 194,307
諸 委 員 会 費	689,824	758,675	△ 68,851
ク ラ ブ 費	34,773	0	34,773
監 視 監 査 費	364,546	360,773	3,773
刊 行 物	8,764,974	1,832,735	6,932,239
機 械 化 事 務 費	13,386,592	13,137,170	249,422
会 員 事 務 費	16,683,156	15,148,113	1,535,043
設 備 機 器	3,012,144	2,481,586	530,558
国 際 協 力 費	5,455,482	6,216,978	△ 761,496
選 挙 費	4,434,187	8,897,708	△ 4,463,521
衛 星・研 究 開 発 費	65,800	76,800	△ 11,000
ハ ム フ ェ ア 費	29,888,115	31,895,051	△ 2,006,936
減 価 償 却 費	1,408,677	806,702	601,975
ソ フ ト ウ ェ ア 償 却	537,517	884,250	△ 346,733
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0	8,800	△ 8,800
経常費用計	416,199,415	396,614,478	19,584,937
評 価 損 益 等 調 整 前 当 期 経 常 増 減 額	△ 37,732,170	△ 18,920,410	△ 18,811,760
特 定 資 産 評 価 損 益 等	2,024,859	△ 1,119,641	3,144,500
評 価 損 益 等 計	2,024,859	△ 1,119,641	3,144,500
当期経常増減額	△ 35,707,311	△ 20,040,051	△ 15,667,260
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経 常 外 収 益 計	11,602	0	11,602
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	11,602	0	11,602
(2) 経常外費用			
経 常 外 費 用 計	0	0	
当 期 経 常 外 増 減 額	11,602	0	11,602
税引前当期一般正味財産増減額	△ 35,695,709	△ 20,040,051	△ 15,655,658
当期一般正味財産増減額	△ 35,695,709	△ 20,040,051	△ 15,655,658
一般正味財産期首残高	517,457,912	537,497,963	△ 20,040,051
一般正味財産期末残高	481,762,203	517,457,912	△ 35,695,709
Ⅱ 正味財産期末残高	481,762,203	517,457,912	△ 35,695,709

監 査 報 告 書

令和8年4月25日

一般社団法人 日本アマチュア無線連盟

会 長 森田 耕司 殿

一般社団法人 日本アマチュア無線連盟

監 事 志村 文夫

監 事 武藤 潤

私達監事は、令和8年4月25日に、令和7年4月1日から令和8年3月31日迄の業務及び財産の状況について、法令及び定款に基づき監査を行いましたので、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監事は、理事及び事務局職員と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び事務局職員からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、関係書類を閲覧し、業務及び財産の状況を調査し、職務執行の妥当性を検討しました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い当連盟の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 理事の職務執行に関して、不正の行為並びに法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。
- (3) 計算書類及びその附属明細書は、当連盟の財産及び損益の状況は重要な点においては適正に表示していると認めます。

以 上